



成果指標				
成果指標	指標を設定しない。			
指標設定の考え方	過疎対策として具体的な事業に取り組む予定がないため、指標を設定できなかった。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>県・市町連携事業の一つとして県と連携して実施した「集落実態調査」は、市内全域の広報委員区単位ごとに集落の実態を調査したもので、平成22年度に総務省主導で実施した調査と比較することで、現在の集落の課題や実状を把握することができた。今後の過疎対策等の企画・立案のデータとして活用していく。地域の活性化や産業振興、生活文化の向上等を図るための事業を追加するため、過疎地域自立促進計画の一部変更手続きを行った。この計画は終期が平成27年度までとなっているが、県の計画策定の動向を見ながら、今後新たな計画を策定する必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>集落実態調査に基づく県の施策が示された場合は、本市への可能性について検討する必要がある。また、過疎地域自立促進計画については、新たな計画策定について十分に協議する必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	周辺部の過疎・高齢化は著しく、ハード面の計画には限界があり、費用対効果も疑問であることから、現実的なソフト面での施策を立案すること。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。